

事務事業名	原子力災害対策事業	所属部	防災部	所属課	原子力防災対策室
政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉	所属G	原子力防災対策G	課長名	中村 清男
施策名	〈16〉消防・防災対策の推進	担当者名	白根 和彦	電話番号	0854-40-1027
目的	対象 市民 意図 生命・財産を火災・災害から守る。			(内線)	2351
基本事業	〈045〉防災意識の向上と実践	予算科目	0:1 4 5 0:6 項 目 中事業 中事業	大事業名	原子力災害対策事業
目的	対象 市民 意図 防災意識を高め、対策を施し、非常時に避難行動がとれる。		0:5 2 5 0:1 項 目 中事業 中事業	大事業名	原子力災害対策事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	原子力災害が発生し、広域避難が必要となった場合に、安全に避難できるようにする。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(H24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	島根原子力発電所において、原子力事故および原子力災害が発生した場合に備えて、雲南市地域防災計画(原子力災害対策編)および雲南市広域避難計画を策定し、原子力災害発生時に備えるほか、島根県原子力防災訓練への参画、地域防災計画や備蓄品の整備など、自然災害も含めた対策を行っている。
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
①原子力発電所環境安全対策協議会の開催 ②国および県主催会議への出席 ③原子力防災訓練の実施 ④中国電力島根原子力本部との調整 ⑤島根原子力発電所の視察 ⑥各種研修会への出席 ⑦雲南市地域防災計画の修正 ⑧雲南市安全安心メール、POTeka、Jアラート、衛星携帯電話等の維持管理 ⑨防災備蓄品の購入	特になし。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合	%	33.6	36.3	36.1	36.0
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
[主な支出] 市安対協委員、安全顧問報酬および報償金:98千円 安全安心メール、衛星携帯電話通送料:1,972千円 POTekaデータ使用料:5,943千円 Jアラート、ハザードマップGIS、各種システム保守:922千円 防災備蓄品:1,365千円 需用費、役務費等1,982千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	9,004	11,011	12,282
		一般財源	千円			15,552
	事業費計	千円	9,004	11,011	12,282	15,552

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	雲南市原子力発電所環境安全対策協議会を1回実施し、各方面の方々と意見交換を行った。令和5年11月に島根県原子力防災訓練を行い、初動対応訓練、雲南市災害対策本部運営訓練、広報活動訓練および学校等の避難措置等訓練等を実施し、災害事象の進展に伴う対応手順の確認ができた。また、雲南市では二度目となる県外への広域避難訓練を実施し、広島県東広島市にて避難経路所運営訓練、避難所運営訓練および原子力防災学習会を実施した。
② 事業実施するうえでの課題	島根原子力発電所1号機の廃止措置、同2号機の再稼働および同3号機の稼働に向けた新規制基準適合性に係る審査など、状況が進展していく中で、原子力災害もいつ発生するか分からないため、原子力防災訓練の実施、広域避難受け入れに係る自治体協議等により、啓発や対策を推進していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	原子力災害は特殊で経験したことがないものであることから、市民の原子力災害に対する意識は様々であると思われるが、国、県および関係自治体との情報共有や連携等により、原子力災害に備え万全な対策がとれるよう取り組んでいく必要がある。そのためには、島根原子力発電所1号機、同2号機および同3号機の動向の注視、原子力防災訓練の実施、広域避難受け入れ自治体との協議・調整、資機材の確保、市民に対する広報・啓発など業務は多岐にわたり、成果を向上させていく必要がある。